

様式第7号(第5条の2関係)

開 発 行 為 に 係 る 協 議 申 出 書

都市計画法第34条の2第1項の規定により、開発行為に係る協議を申し出ます。

年 月 日

竹原市長 様

所在地

協議申出者 名 称

氏 名

開 発 行 為 の 概 要	1	開発区域に含まれる地域の名称	
	2	開 発 区 域 の 面 積	m ²
	3	予 定 建 築 物 等 の 用 途	
	4	工 事 施 行 者 住 所 氏 名	
	5	工 事 着 手 予 定 年 月 日	年 月 日
	6	工 事 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日
	7	自己の業務の用に供するもの、その他のものの別	
	8	都市計画法第34条の該当号及び該当する理由	
	9	そ の 他 必 要 な 事 項	
※ 受 付 番 号		年 月 日	第 号
※協議成立に付した条件			
※ 協 議 成 立 番 号		年 月 日	第 号

- 注 1 宅地造成等規制法（昭和 36 年法律第 191 号）第 3 条第 1 項の宅地造成工事規制区域内においては、本協議が成立することにより、同法第 11 条の宅地造成に関する工事の協議が不要となる。
- 2 ※印欄には、記入しないこと。
- 3 「開発区域の面積」の欄は、㎡を単位とし、小数第 2 位まで記載すること。
- 4 「都市計画法第 34 条の該当号及び該当する理由」の欄は、申出に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
- 5 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法（昭和 27 年法律第 229 号）、森林法（昭和 26 年法律第 249 号）その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。
- 6 用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 とする。